

知っていますか？

北方領土について

2月7日は
北方領土の日

2月7日が「北方領土の日」と定められたのは、1855年2月7日に結ばれた「日魯通好条約」により、日本とロシアの国境を択捉島とウルップ島の間だとすることが決められた日に由来します。



北方四島ポータルサイト <http://4islands.jp/>

北方四島をめぐる歴史について

1855年2月7日、日魯通好条約が調印され、択捉島とウルップ島の間が法的に確認されました。

1875年には樺太千島交換条約を結び、千島列島をロシアから譲り受けるかわりにロシアに対して樺太全島を譲渡しましたが、このとき日本に譲渡されることとして列挙された千島列島の島名の中には、北方四島の名称は含まれておらず、当時から千島列島には北方四島が含まれていないことがわかります。

その後、日本とロシアの対立が深まり、1904年に日露戦争が起こりました。

戦争の後、1905年に結ばれたポーツマス条約により、樺太の南半分を日本の領土とすることが決められました。

第2次世界大戦後の1951年にはサンフランシスコ平和条約が調印され、日本は千島列島と、ポーツマス条約によって譲り受けた樺太の南半分を放棄しましたが、ここに北方四島は含まれていません。

また、ソ連がこの条約の署名を拒否していたため、1956年に日ソ間の戦争状態を終結させ、外交、領事関係を回復させる「日ソ共同宣言」が調印されました。ソ連は、歯舞群島および色丹島を日本に引き渡すことに同意しましたが、引き渡しは平和条約締結後とされ、平和条約締結に向けた交渉を続けることとして、国交を回復しました。

北方領土問題を解決し、平和条約を締結することによって、日露両国間に真の友好関係が確立されるものであることから、日本は一日も早い返還を訴えています。



日魯通好条約 (1855年)



樺太千島交換条約 (1875年)



ポーツマス条約 (1905年)



サンフランシスコ平和条約 (1951年)

現在の状況

昨年の11月にシンガポールで安倍総理とプーチン大統領が会談し、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速させることで合意されました。

現在、元島民は既に1万人以上が他界しており、残された元島民の平均年齢も80歳を超えているため、一日も早い領土問題の解決を願うところです。

北方四島在住ロシア人との交流 ビザなし交流事業

現在、北方領土の訪問に関して「北方四島交流事業」「北方領土墓参事業」「北方四島自由訪問」が実施されています。

そのうち「北方四島交流事業（ビザなし交流事業）」についてご紹介します。

平成4年から始まったビザなし交流事業は、領土問題の解決を含む日露間の平和条約が締結されるまでの間、日本人と北方四島在住ロシア人が相互に理解を深め、四島返還による北方領土問題解決のための環境づくりとして行われている事業です。

訪問事業

元島民やその家族、返還要求運動関係者、報道関係者等が参加することができます。

訪問先では、四島在住ロシア人との意見交換やホームビジット、施設の視察や住民交流会等を通じて交流を深めています。

北方四島訪問の様子



ビザなし交流船「えとぴりか」



色丹島の学校視察

受入事業

北方四島在住ロシア人を北方領土隣接地域である根室管内を中心に、全道および全国各地での受け入れを行っています。

本町でも毎年受け入れを行っており、日本の生活や文化を体験するため、ホームビジットや文化およびスポーツ交流などを行っています。

また、お互いが率直に意見を交わす対話集会などの意見交換会を開催し、相互理解を深めています。

別海町での受け入れの様子



せんべい焼き体験



住民交流会

ホストファミリー募集 北方四島に住むロシアの方と交流し、お互いを知ってみませんか

本町では、北方四島在住ロシア人のビザなし交流受入事業の際に、ホームビジットを受け入れていただけるホストファミリーを募集しています。

ホームビジットを受け入れてみたい、また、文化体験や意見交換会だけでも参加したいという方は、ぜひお問い合わせください。

近くて遠い存在の北方四島在住ロシア人と交流し、日本の文化を知ってもらいましょう。

※ホームビジットとは、一般家庭を訪問し、交流することです。

■受入日程

6月16日(日)夕方から3時間程度（予定）

問合せ／総合政策課企画振興担当（内線2214）



ホームビジットの様子



色丹島の風景

北方領土返還要求運動に参加しよう

2019「北方領土の日」 根室管内住民大会

当日参加も
可能です

- 日時 2月7日(木) 正午から
- 場所 根室市総合文化会館 大ホール
- 内容 第1部 住民大会式典
第2部 弁論発表大会

- 主催 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会
- 主管 2019「北方領土の日」根室管内住民大会実行委員会